

四 半 期 報 告 書

(第18期第3四半期)

自 2022年10月 1日

至 2022年12月31日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(E03606)

第18期第3四半期(自2022年10月1日 至2022年12月31日)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
3 【経営上の重要な契約等】	17
第3 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【役員の状況】	23
第4 【経理の状況】	24
1 【四半期連結財務諸表】	25
2 【その他】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 亀澤 宏規

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 遠藤 俊直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 遠藤 俊直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第3四半期連結 累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	2022年度 第3四半期連結 累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	4,362,918	6,793,767	6,075,887
経常利益	百万円	1,393,611	848,932	1,537,649
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,070,398	343,175	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	1,130,840
四半期包括利益	百万円	1,354,948	458,855	—
包括利益	百万円	—	—	797,310
純資産額	百万円	18,623,281	17,693,281	17,988,245
総資産額	百万円	365,775,392	391,386,575	373,731,910
1株当たり四半期純利益	円	83.43	27.69	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	88.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	83.16	27.42	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	88.05
自己資本比率	%	4.83	4.25	4.55

		2021年度 第3四半期連結 会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)	2022年度 第3四半期連結 会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	22.56	9.18

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社248社(注)及び持分法適用関連会社45社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(デジタルサービス事業本部)

- ・2022年4月1日付で、a uカブコム証券株式会社の報告セグメントを、法人・リテール事業本部からデジタルサービス事業本部に変更いたしました。

(その他)

- ・2022年8月24日付で、株式会社中京銀行が、株式会社三菱UFJ銀行による株式売却により、当社の関係会社ではなくなりました。

(注) 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社が子会社の四半期決算日(2022年9月末)の財務諸表により連結している子会社であるMUFG Americas Holdings Corporationは、2022年12月1日に同社の連結子会社であるMUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」といいます。)他4社を売却しております。

MUB他4社は、当社の四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、2022年1月1日から9月30日までの損益計算書及び9月30日時点の貸借対照表を当社の第3四半期連結財務諸表に含めておりますが、上記会社数については当該取引の影響を反映しMUB他4社を含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりです。また、MUFU Union Bank, N.A.の株式譲渡の完了に伴い、「7. MUFU Union Bank, N.A.の売却に係るリスク」の重要性はなくなったものと認識しています。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

当社グループは、各種のリスクシナリオが顕在化した場合の影響度と蓋然性に基づき、その重要性を判定しており、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとして特定しています。2023年1月の当社リスク委員会において特定されたトップリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。当社グループでは、トップリスクを特定することで、それに対しあらかじめ必要な対策を講じて可能な範囲でリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じるように努めています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ(例)
収益力低下(含む資本運営への影響)	<ul style="list-style-type: none">グローバルな金利上昇を受けた外貨調達コスト増加による収益力の低下。リスクアセットの増加および債券評価損の拡大等による資本運営への影響。
外貨流動性リスク	<ul style="list-style-type: none">市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	<ul style="list-style-type: none">グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	<ul style="list-style-type: none">サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止及び評判悪化等。システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
外的要因(感染症・地震・水害・テロ等)に関するリスク	<ul style="list-style-type: none">感染症、自然災害、紛争・テロ・国家間対立やこれに起因する経済制裁等の外的要因による、当社グループの業務の全部又は一部への障害及び対応費用増加。
気候変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none">気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。取引先への影響を通じた当社与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

※リスク事象：2023年1月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

1. 本邦及び世界の経済の悪化のリスク

本邦及び世界の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに対して各国で採られる渡航、店舗等の営業その他の経済活動の制限等の措置等から、悪化する可能性があります。一部では経済活動の正常化に向けた動きも見られますが、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は不透明であり、不確実性は残存しています。また、米国政権の動向、米中対立の懸念、世界的なインフレ懸念、世界的な地政学リスク、国際的な商品供給や貿易活動の停滞、世界各地における政治的混乱、主要国における金融政策や財政政策の変更、為替レートの急速かつ大幅な変更等の要因も引き続き存在しており、先行き不透明な状況です。また、紛争(深刻な政情不安を含みます。)、テロ、国家間対立やこれに起因する経済制裁、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害等の外的要因により、影響を受けた地域の経済の悪化や市場の混乱が引き起こされる可能性もあります。本邦及び世界経済が悪化した場合、当社グループには、保有する有価証券等の市場価格の下落による損失、取引先の業績悪化等による不良債権及び与信関係

費用の増加、市場取引の相手先の信用力低下等による収益減少、外貨資金流動性の悪化、外貨資金調達コストの増加、リスクアセットの増加等が生じる可能性があります。また、各国の中央銀行の金融政策の変更によるグローバルな金利上昇を受けた外貨調達コスト増加等に伴う資金収益力の低下等により、当社グループの収益力が低下する可能性があります。さらに、経済活動の停滞による企業の新規投資や商取引の減少、個人消費の落ち込み、先行き不透明な金融市場での投資意欲減退、お客様の預かり資産減少などが生じる可能性があります。

また、債券・株式市場や外国為替相場的大幅な変動により金融市場の混乱・低迷、世界的な金融危機が生じた場合等には、当社グループが保有する金融商品の価値が下落し、適切な価格を参照できない状況が生じ、又は金融市場の機能不全が生じ、当社グループが保有する金融商品において減損若しくは評価損が生じる可能性があります。

これらにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 外的要因(紛争・テロ・自然災害等)に関するリスク

紛争(深刻な政情不安を含みます。)、テロ、国家間対立やこれに起因する経済制裁、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害等の外的要因により、社会インフラに障害が発生し、当社グループの店舗、ATM、システムセンターその他の施設が被災し、又は業務の遂行に必要な人的資源の損失、又はその他正常な業務遂行を困難とする状況が発生することで、当社グループの業務の全部又は一部が停止又は遅延するおそれ、あるいは事業戦略上の施策や市場・規制環境の変化への対応が計画どおり実施できないおそれがあります。また、これらの事象に対応するため、予防的なものも含めた追加の費用等の発生などにより、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社グループは、自然災害のなかでも特に地震による災害リスクにさらされており、首都圏等当社グループの事業基盤が集中している地域において大規模な地震が発生した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響が生じる可能性があります。当社グループでは、このような災害等のリスクに対し、各国当局の規制等を踏まえた業務継続態勢を整備し、訓練等を通じた検証を行うことにより、常にオペレーショナル・レジリエンス(紛争、テロ(含むサイバーテロ)、自然災害等の事象が発生しても、重要な業務を継続できる総合的な能力)の強化を図っておりますが、必ずしもあらゆる事態に対応できるとは限りません。

11. 貸出業務に関するリスク

貸出業務は当社グループの主要業務の一つとなっています。当社グループは、担保や保証、クレジットデリバティブ等を用いて信用リスクの削減に取り組んでおりますが、借り手が期待通りに返済できない場合、又は当社グループが借り手の返済能力の悪化に対して、又はその可能性を予測して講じた措置が不適切又は不十分である場合には、将来、追加的な与信関係費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼし、自己資本の減少につながる可能性があります。なお、与信関係費用、銀行法及び金融再生法に基づく開示債権の状況については、本有価証券報告書の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、クレジットデリバティブ取引については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。当社グループの与信関係費用及び不良債権は、新興国を含む国内外の景気の悪化、資源価格の変動、不動産価格や株価の下落、新興国通貨安、金利上昇、貸出先の業界内の競争激化等による業績不振等により増加する可能性があります。

(1) 貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出先の状況、担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、経済情勢全般の悪化や個別貸出先の業績悪化等により追加の貸倒引当金を計上せざるを得なくなったり、実際の貸倒れが貸倒引当金を上回ることにより、追加的な与信関係費用が発生したりする可能性があります。また、貸倒引当金の計上に関する規制や指針が変更され、貸倒引当金の計上の際に用いる評価方法に変更が生じた結果として、貸倒引当金を追加で計上しなければならなくなる可能性もあります。2022年3月末基準における当社の連結貸借対照表上の貸倒引当金額は1兆2,221億円でした。貸倒引当金の計上については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」をご参照下さい。

(2) 特定業種等への貸出その他の与信の集中

当社グループは、貸出その他の与信に際しては、特定の業種、特定の与信先への偏りを排除すべくポートフォリオ分散に努めておりますが、不動産業種向けの与信は、相対的に割合が高い状況にあり、これらの業種等の業績悪

化の影響を受けやすい状況にあります。個々の与信先の状況や、業界特有の動向、新興国を含む各国の国情については継続的にモニタリング・管理を実施しておりますが、国内外の景気動向(気候変動や新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ情勢が与える影響を含みます。)や不動産・資源価格・外国為替の動向等によっては、想定を上回る信用力の悪化が生じる可能性があります。

(3) 貸出先への対応

当社グループは、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当社グループが債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。

また、当社グループは、それが合理的と判断される場合には、貸出先に対して債権放棄又は追加貸出や追加出資を行って支援をすることもあります。かかる貸出先に対する支援を行った場合は、当社グループの貸出残高が大きく増加し、与信関係費用が増加する可能性や追加出資に係る株価下落リスクが発生する可能性もあります。

16. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク

当社グループは、事業を行っている本邦及び海外における法令、規則、政策、自主規制等を遵守する必要があり、国内外の規制当局による検査、調査等の対象となっております。当社グループはコンプライアンス・リスク管理態勢及びプログラムの強化に継続して取り組んでおりますが、かかる取組みが全ての法令等に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当社グループが、マネー・ロンダリング、経済制裁への対応、贈収賄・汚職防止、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令及び規則を遵守できない場合、あるいは、社会規範・市場慣行・商習慣に反するものとされ、顧客視点の欠如等があったものとされる場合には、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、許認可の取消しを受ける可能性があります。また、当社グループが顧客やマーケット等の信頼を失い、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響が生じる可能性があります。将来、当社グループが戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際にも、悪影響を及ぼすおそれがあります。

2019年2月に、三菱UFJ銀行は、米国通貨監督庁(Office of the Comptroller of the Currency。以下「OCC」といいます。)との間で、同行のニューヨーク支店、ロスアンゼルス支店及びシカゴ支店において、米国の銀行秘密法に基づくマネー・ロンダリング防止に関する内部管理態勢等が不十分であるとのOCCからの指摘に関し、改善措置等を講じることで合意しました。三菱UFJ銀行は、上述の事象に関連する事項について、必要な対応を行い、OCCは同行の銀行秘密法に基づくマネー・ロンダリング防止に関する内部管理態勢に係る当該合意を解除しております。

また、当社グループは、当社の銀行子会社を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に呈示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けておりました。また為替業務に関しても、当局から同様の情報提供要請を受けており、一部の当局との間では制裁金の支払いに合意しました。当社グループは、これらの調査に対して協力を行い、独自の調査等を実施しております。上記に関連して、当社グループは、指標金利であれば他のパネル行、為替業務であればその他金融機関とともに、米国におけるクラスアクションを含む、複数の民事訴訟の被告となっております。

今後、関係当局より更なる制裁金支払の処分等を受け、又は関係当局との間で新たな和解金の支払合意を行うなどの可能性を含め、新たな展開又は類似の事象により、当社グループに重大な財務上その他の悪影響が生じる可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業務粗利益は、米金利上昇局面で国債等債券関係損益が減少した一方、投信解約益を計上、貸出利ざやの改善や外貨預貸金収益の増加による資金利益の増加により、前第3四半期連結累計期間比6,289億円増加して35,798億円となりました。

営業費は、前第3四半期連結累計期間比1,804億円増加して21,983億円となり、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)は、前第3四半期連結累計期間比4,484億円増加して13,815億円となりました。

与信関係費用総額は、MUFGユニオンバンクの株式譲渡契約の締結に伴う、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失計上を主因に、前第3四半期連結累計期間比4,572億円増加しました。

株式等関係損益は、前第3四半期連結累計期間比概ね横ばいの2,031億円となりました。

このほか、MUFGユニオンバンク株式の譲渡契約の締結に伴う、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失計上を主因に、その他の臨時損益が前第3四半期連結累計期間比5,773億円減少したことにより、経常利益は前第3四半期連結累計期間比5,446億円減少して8,489億円となりました。

特別損益は、前第3四半期連結累計期間に計上した持分法投資先に対する持分変動益の剥落等により、前第3四半期連結累計期間比1,271億円減少、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比7,272億円減少して3,431億円となりました。

なお、MUFGユニオンバンク株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額10,448億円の損失のうち、主なものとして売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失5,947億円をその他の臨時損益に、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失4,495億円を貸出金償却に含めております。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比176,546億円増加して3,913,865億円、純資産は前連結会計年度末比2,949億円減少して176,932億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比88,066億円増加して1,192,328億円、有価証券が前連結会計年度末比28,831億円増加して824,437億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比49,581億円増加して2,203,854億円となりました。

なお、銀行法及び再生法に基づく不良債権比率は、前連結会計年度末比0.16ポイント低下の1.02%となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前第3四半期 連結会計期間 (A)	当第3四半期 連結会計期間 (B)	前第3四半期 連結会計期間比 (B-A)
連結業務粗利益 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	29,508 (29,508)	35,798 (35,798)	6,289 (6,289)
資金利益	14,913	23,137	8,223
信託報酬	1,079	1,073	△5
うち与信関係費用(信託勘定)	0	—	△0
役務取引等利益	10,226	11,405	1,179
特定取引利益	1,738	3,926	2,188
その他業務利益	1,550	△3,745	△5,296
うち国債等債券関係損益	661	△5,723	△6,385
営業費	20,178	21,983	1,804
うちのれん償却額	131	156	24
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	9,461	13,971	4,509
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	9,330	13,815	4,484
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	784	784
連結業務純益	9,330	14,599	5,269
臨時損益(△は費用)	4,605	△6,110	△10,715
与信関係費用	△1,177	△6,608	△5,431
貸出金償却	△1,106	△5,469	△4,363
個別貸倒引当金繰入額	—	△1,185	△1,185
その他の与信関係費用	△70	46	117
貸倒引当金戻入益	258	—	△258
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	25	232	206
償却債権取立益	619	746	126
株式等関係損益	1,948	2,031	82
株式等売却益	2,200	2,372	172
株式等売却損	△192	△211	△19
株式等償却	△58	△129	△70
持分法による投資損益	3,245	3,576	331
その他の臨時損益	△315	△6,088	△5,773
経常利益	13,936	8,489	△5,446
特別損益	625	△645	△1,271
うち固定資産処分損益	139	2	△136
うち減損損失	△367	△117	250
うち関連会社株式売却損益	278	△294	△572
うち持分変動損益	449	△237	△686
うち事業譲渡益	83	—	△83
うち子会社株式売却益	42	—	△42
税金等調整前四半期純利益	14,562	7,843	△6,718
法人税、住民税及び事業税	2,705	3,736	1,030
法人税等還付税額	△141	△495	△353
法人税等調整額	699	574	△124
法人税等合計	3,263	3,815	551
四半期純利益	11,298	4,028	△7,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	594	596	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,703	3,431	△7,272
(参考)			
与信関係費用総額(△は費用)*	△272	△4,845	△4,572

* 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益
+ 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

(i) 貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、国内店、海外店、海外子会社いずれも増加し、前連結会計年度末比89,126億円増加して1,204,593億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,115,466	1,204,593	89,126
うち国内店*	668,500	678,270	9,770
うち住宅ローン	150,709	147,553	△3,156
うち海外店	251,180	324,600	73,419
うち国内子会社〔アコム〕	10,377	10,781	403
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	1,224	1,186	△38
うち海外子会社〔MUAH〕	91,026	83,612	△7,413
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	49,159	58,537	9,377
うち海外子会社〔MUFGBank(中国)〕	13,648	13,693	45
うち海外子会社〔MUFGBank(ヨーロッパ)〕	10,930	11,282	352
うち海外子会社〔Bank Danamon〕	9,187	11,621	2,433

*持株会社、MUAH、並びにアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

○銀行法及び再生法に基づく債権

銀行法及び再生法に基づく不良債権比率は、前連結会計年度末比0.16ポイント低下の1.02%となりました。

銀行法及び再生法に基づく債権の状況 部分直接償却後

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,521	2,310	△211
危険債権	7,992	7,350	△641
要管理債権	4,204	4,117	△87
三月以上延滞債権	121	210	89
貸出条件緩和債権	4,083	3,906	△176
小計	14,718	13,777	△940
正常債権	1,223,266	1,327,503	104,237
債権合計	1,237,984	1,341,281	103,297
不良債権比率	1.18%	1.02%	△0.16%

(ii) 預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内法人預金その他が減少するも、国内個人預金や海外店が増加し、前連結会計年度末比44,928億円増加して1,987,356億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
預金	1,942,427	1,987,356	44,928
うち国内個人預金	882,688	913,671	30,983
うち国内法人預金その他	800,068	768,520	△31,548
うち海外店	255,259	300,802	45,542

(注) 1 「2行合算」とは、株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合計を示しております。

2 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分、並びに2行間の一部預金を除いております。

(iii) その他有価証券評価差額

その他有価証券評価差額は、国内株式、国内債券及び外国債券等を含むその他いずれも減少し、前連結会計年度末比15,909億円減少して8,009億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
その他有価証券評価差額	23,918	8,009	△15,909
国内株式	29,141	25,261	△3,879
国内債券	△618	△3,062	△2,444
その他	△4,604	△14,189	△9,585

[セグメント別の状況]

当第3四半期連結累計期間における主な報告セグメントの営業純益は、デジタルサービス事業本部で前第3四半期連結累計期間比228億円増加して1,616億円、法人・リテール事業本部で前第3四半期連結累計期間比396億円増加して934億円、コーポレートバンキング事業本部で前第3四半期連結累計期間比1,325億円増加して3,082億円、グローバルコマースバンキング事業本部で前第3四半期連結累計期間比561億円増加して2,225億円、受託財産事業本部で前第3四半期連結累計期間比35億円減少して798億円、グローバルCIB事業本部で前第3四半期連結累計期間比1,229億円増加して2,858億円、市場事業本部で前第3四半期連結累計期間比1,177億円増加して3,443億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間において、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいた数値で比較をしております。

[国内・海外別収支]

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が24,927億円で前年同期比2,617億円の増益、海外が20,082億円で前年同期比5,460億円の増益となり、合計では35,798億円で前年同期比6,289億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	1,233,809	820,108	562,568	1,491,350
	当第3四半期連結累計期間	1,902,355	1,128,973	717,590	2,313,738
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,554,844	1,064,187	731,803	1,887,228
	当第3四半期連結累計期間	2,543,835	2,238,248	1,023,441	3,758,642
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	321,034	244,078	169,234	395,878
	当第3四半期連結累計期間	641,480	1,109,274	305,850	1,444,904
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	106,955	8,782	7,812	107,925
	当第3四半期連結累計期間	103,468	11,123	7,201	107,390
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	706,474	491,237	175,030	1,022,681
	当第3四半期連結累計期間	703,775	636,818	200,009	1,140,584
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	961,776	587,207	303,234	1,245,749
	当第3四半期連結累計期間	974,087	747,938	337,890	1,384,135
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	255,301	95,970	128,203	223,068
	当第3四半期連結累計期間	270,312	111,120	137,881	243,550
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	109,080	60,743	△4,047	173,871
	当第3四半期連結累計期間	36,350	223,814	△132,526	392,691
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	110,628	152,226	86,012	176,842
	当第3四半期連結累計期間	127,250	404,166	119,647	411,769
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	1,548	91,482	90,059	2,970
	当第3四半期連結累計期間	90,899	180,351	252,173	19,077
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	74,661	81,311	906	155,067
	当第3四半期連結累計期間	△253,176	7,524	128,923	△374,575
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	166,153	165,641	63,335	268,460
	当第3四半期連結累計期間	394,753	347,685	432,994	309,445
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	91,492	84,330	62,429	113,392
	当第3四半期連結累計期間	647,930	340,161	304,071	684,021

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が9,740億円で前年同期比123億円の増収、役務取引等費用が2,703億円で前年同期比150億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比26億円減少して7,037億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が7,479億円で前年同期比1,607億円の増収、役務取引等費用が1,111億円で前年同期比151億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比1,455億円増加して6,368億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比1,179億円増加して11,405億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	961,776	587,207	303,234	1,245,749
	当第3四半期連結累計期間	974,087	747,938	337,890	1,384,135
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	121,240	10,243	3,138	128,345
	当第3四半期連結累計期間	113,914	10,879	3,239	121,554
うちその他 商業銀行業務	前第3四半期連結累計期間	145,639	213,859	17,613	341,885
	当第3四半期連結累計期間	160,362	319,754	17,750	462,366
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	79,554	—	6,560	72,994
	当第3四半期連結累計期間	90,347	63	7,349	83,062
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	82,459	23,765	25,122	81,102
	当第3四半期連結累計期間	84,757	33,644	27,199	91,203
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	95,972	73,755	22,450	147,277
	当第3四半期連結累計期間	66,906	66,192	21,472	111,626
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	255,301	95,970	128,203	223,068
	当第3四半期連結累計期間	270,312	111,120	137,881	243,550
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	21,206	10,885	533	31,558
	当第3四半期連結累計期間	16,492	11,950	502	27,940

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別特定取引の状況]

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が1,272億円で前年同期比166億円の増収、特定取引費用が908億円で前年同期比893億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比727億円減少して363億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が4,041億円で前年同期比2,519億円の増収、特定取引費用が1,803億円で前年同期比888億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比1,630億円増加して2,238億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比2,188億円増加して3,926億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	110,628	152,226	86,012	176,842
	当第3四半期連結累計期間	127,250	404,166	119,647	411,769
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	90,077	48,416	66,747	71,747
	当第3四半期連結累計期間	110,054	43,680	153,734	—
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	△19	771	752	—
	当第3四半期連結累計期間	6,215	35	1,439	4,811
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	19,686	103,038	17,630	105,094
	当第3四半期連結累計期間	10,238	360,448	△36,270	406,957
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	883	—	883	—
	当第3四半期連結累計期間	741	2	744	—
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	1,548	91,482	90,059	2,970
	当第3四半期連結累計期間	90,899	180,351	252,173	19,077
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	65,250	65,250	—
	当第3四半期連結累計期間	4,227	162,873	148,629	18,471
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	273	2,560	752	2,081
	当第3四半期連結累計期間	△2	1,441	1,439	—
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	1,274	21,899	23,174	—
	当第3四半期連結累計期間	86,674	14,686	101,361	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	1,772	883	889
	当第3四半期連結累計期間	—	1,349	744	605

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	165,650,339	48,599,856	2,836,647	211,413,549
	当第3四半期連結会計期間	168,696,548	56,852,819	5,163,931	220,385,436
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	127,811,226	31,806,794	1,242,997	158,375,023
	当第3四半期連結会計期間	131,027,155	36,010,911	3,336,018	163,702,048
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	30,243,701	16,744,003	1,477,555	45,510,149
	当第3四半期連結会計期間	29,904,271	20,727,134	1,740,707	48,890,698
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,595,412	49,059	116,094	7,528,376
	当第3四半期連結会計期間	7,765,121	114,773	87,205	7,792,689
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	1,557,568	8,265,691	13,650	9,809,610
	当第3四半期連結会計期間	2,477,686	11,589,734	15,220	14,052,200
総合計	前第3四半期連結会計期間	167,207,908	56,865,548	2,850,297	221,223,159
	当第3四半期連結会計期間	171,174,235	68,442,553	5,179,151	234,437,637

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	65,536,610	100.00	67,609,799	100.00
製造業	11,061,042	16.88	11,775,223	17.42
建設業	751,306	1.15	863,147	1.28
卸売業、小売業	6,778,919	10.34	6,978,034	10.32
金融業、保険業	6,054,387	9.24	6,419,196	9.49
不動産業、物品貸貸業	11,310,487	17.26	11,942,015	17.66
各種サービス業	3,122,273	4.76	2,846,160	4.21
その他	26,458,194	40.37	26,786,020	39.62
海外及び特別国際金融取引勘定分	40,579,072	100.00	51,623,026	100.00
政府等	484,178	1.19	575,830	1.11
金融機関	10,716,729	26.41	14,169,505	27.45
その他	29,378,164	72.40	36,877,691	71.44
合計	106,115,683	—	119,232,825	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 主要な設備

三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産はセグメントに配分しております。また、配分対象外の子会社に係る固定資産についてはセグメントに配分しておりません。

- ① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(株三菱UFJ銀行)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	土地		建物	その他の 有形固定 資産	合計
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
海外連結 子会社	MUFG Americas Holdings Corporation	本社・子会 社店舗ほか	北米地区	売却	MUFG Union Bank, N.A. の店舗等	382,208	8,257	19,716	9,001	36,975

(注) 上記の他、MUFG Americas Holdings Corporationは、子会社であるMUFG Union Bank, N.A. のソフトウェア資産34,237百万円を売却しております。当該売却資産のうち、20,919百万円は株式会社三菱UFJ銀行への売却であります。

- ② 前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

(株三菱UFJ銀行)

a 重要な設備計画の新設等

(i) 新設等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社三菱 UFJ銀行	—	—	更改	次世代コアバンキ ングシステムの香 港導入	12,222	9,963	自己資金	2020年9月	2023年10月
		—	—	拡充	グローバル決済HUB の本邦導入	10,378	3,530	自己資金	2021年5月	2025年11月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。

(ii) 除却等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完了予定年月
海外連結 子会社	MUFG Americas Holdings Corporation	本店・子会社 店舗ほか	北米地区	売却	MUFG Union Bank, N.A. の店舗等	36,975	2022年12月 完了済

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 上記の他、MUFG Americas Holdings Corporationは、子会社であるMUFG Union Bank, N.A. のソフトウェア資産34,237百万円を売却しております。当該売却資産のうち、20,919百万円は株式会社三菱UFJ銀行への売却であります。

b 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社三菱 UFJ銀行	—	—	購入	システム資産移管 (*)	(変更前) 42,276 (変更後) 35,357	35,357	自己資金	2022年11月	2022年11月 完了済
		—	—	更改	次世代ダイレクト に係るシステム 開発	20,261	18,265	自己資金	2018年11月	(変更前) 2024年1月 (変更後) 2024年4月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。

(*) MUFU Americas Holdings Corporationの子会社であるMUFU Union Bank, N.A.からのシステム資産移管であります。

(三菱UFJ証券ホールディングス㈱)

a 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	—	—	改修	MUMSS-PB証券合併 プロジェクトに係 るシステム投資	(変更前) 11,700 (変更後) 13,800	7,571	自己資金	2020年12月	2023年7月
		—	—	新設	MUMSS/EMEA One Platform構築プロ ジェクトに係るシ ステム投資	(変更前) 未定 (変更後) 4,700	4,610	自己資金	2018年5月	(変更前) 未定 (変更後) 2022年10月 完了済

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) MUFJ Union Bank株式の譲渡及びU.S. Bancorp株式の取得完了

当社及び株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)の連結子会社であるMUFJ Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)は、2021年9月21日、同社が保有するMUFJ Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。)に譲渡する株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)契約を締結いたしました。本株式譲渡は、2022年12月1日に完了し、三菱UFJ銀行及びMUAHは、本株式譲渡の対価として55億米ドル及びUSB株式約44百万株(USBの発行済み株式の約3%)を受領いたしました。加えて本株式譲渡から5年以内にUSBから35億米ドルの金銭を受領する予定です。なお、本株式譲渡の実行前にMUBはMUAHに対して約46億米ドルの配当を実施しております。

また、当社はUSBとの間で業務提携契約を締結し、米国に居住する個人のお客さまに対する口座開設サービスの継続などについて合意いたしました。今後、デジタル領域や日系のお客さま向けのサービスなど、当社とUSB双方の強みを生かせる分野や相互補完が可能な分野での提携施策の具体化・拡大を目指す予定です。

本株式譲渡後も当社にとって米国市場の重要性は不変であり、今後はMorgan Stanleyとの協働など当社の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するとともに、USBとの業務提携を通じて、新たな成長を実現することを目指してまいります。

① 本株式譲渡の背景・意義

当社及び三菱UFJ銀行は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当社及び三菱UFJ銀行は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がり、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当社及び三菱UFJ銀行にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオヘシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりました。

② 本株式譲渡に伴うお客さまとの取引の移管

当社及び三菱UFJ銀行がUSBに対して本株式譲渡を通じて譲渡したMUBの事業には、MUBが営んでいたグローバルCIB(以下、「GCIB」という。)事業(一部預金等の例外を除く。)、GCIBに関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等に関する資産・負債等は含まず、これらの事業及び資産・負債等(これらの事業に属するお客さまとの取引を含みます)は、本株式譲渡に先立って、三菱UFJ銀行及びMUAHへ移管しました(本株式譲渡に加えて、これらの事業及び資産・負債等の三菱UFJ銀行及びMUAHへの移管を含めた一連の取引を以下、「本取引」という。)

③ U.S. Bancorpの概要

(i) 名称	U.S. Bancorp
(ii) 所在地	800 Nicollet Mall Minneapolis, Minnesota
(iii) 代表者の役職・氏名	Andrew Cecere, Chairman, President & Chief Executive Officer
(iv) 事業内容	銀行持株会社
(v) 資本金	21百万米ドル(2022年12月31日現在)
(vi) 設立年月日	1929年4月2日

④ 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式数及び議決権所有割合の状況

(i) 異動前の所有株式数	40,305,115株 (議決権の数：40,305,115個) (議決権所有割合：100%)
(ii) 譲渡株式数	40,305,115株 (議決権の数：40,305,115個)
(iii) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

⑤ 本取引の対象となる事業の概要

- (i) 対象となる事業：MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業
- (ii) 対象とならない事業及び資産・負債：G C I B事業(一部預金等の例外を除く。)、G C I Bに関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等に関する資産・負債等

(2) HC Consumer Finance Philippines, Inc.及びPT Home Credit Indonesiaの買収における株式売買契約

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)、Bank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「アユタヤ銀行」という。)及びPT Adira Dinamika Multi Finance Tbk(以下、「ADMF」という。)は、2022年11月24日付で、Home Credit社(以下、「HC」という。)の子会社であるHC Consumer Finance Philippines, Inc. (以下、「HCフィリピン」という。)の全株式及びPT Home Credit Indonesia (以下、「HCインドネシア」という。)の株式85%を買収する株式売買契約を締結いたしました。関係当局の承認等を前提に、2023年中を目途に株式を取得(以下、「本取得」という。)する予定であり、本取得にかかる金額は総額596百万ユーロを見込んでおります。なお、本取得後の議決権所有割合は、HCフィリピンがアユタヤ銀行75%・三菱UFJ銀行25%、HCインドネシアがアユタヤ銀行75%・ADMF10%となります。

チェコにて設立され、オランダに本社を置くHCは、POSローン^{*1}を中心に個人ローン事業を展開するコンシューマーファイナンスカンパニーです。お客さまはローン申請から実行、返済までの全プロセスを、UI/UX^{*2}の優れたアプリ上でシームレスに完結することが可能です。また、HC社内外の多様なデータの活用と独自の審査モデルにより、精度高くスピーディな審査ができる点にも強みを有します。

中でもHCフィリピン、HCインドネシアは、高いブランド認知度と顧客満足度を有しており、アプリダウンロード数は両国計20百万件、累計貸出顧客数は13百万人に達し、それぞれ各国のPOSローン市場シェアでは首位に位置しております。当社は、フィリピン・インドネシアで、三菱UFJ銀行の持分法適用会社であるSecurity Bank Corporation及び連結子会社であるPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「ダナモン銀行」という。)への出資を通じ、現地コンシューマーファイナンス市場に一定のプレゼンスを既に有しておりますが、本取得を通じて両国リテール事業の更なる強化・拡大を図ってまいります。

当社及び三菱UFJ銀行は、東南アジアにおいて出資している各パートナーバンクと一体で、同地域のビジネスプラットフォームを構築し、事業を強化しており、今後も東南アジアの成長により一層貢献してまいります。

*1 Point of Saleローンの略。耐久財(自動車や家電施肥品等)の販売店等での商品購入時に提供する割賦ローン。

*2 ユーザーインターフェース(操作性)/ユーザーエクスペリエンス(顧客体験)の略。

① PT Adira Dinamika Multi Finance Tbkの概要

(i) 名称	PT Adira Dinamika Multi Finance Tbk
(ii) 所在地	Millennium Centennial Center IFI. 53 rd -61 st , Jl. Jenderal Sudirman Kav. 25, Jakarta 12920
(iii) 代表者の役職・氏名	I Dewa Made Susila, President Director
(iv) 事業内容	オートローンの提供
(v) 資本金	1,000億ルピー(2022年12月31日現在)
(vi) 設立年月日	1990年11月13日

ADMFは、ダナモン銀行の子会社で、オートローン事業を中心に展開しております。

当社及び三菱UFJ銀行は、ダナモン銀行とADMFを2019年4月に連結子会社化いたしました。

② HC Consumer Finance Philippines, Inc. の概要

(i) 名称	HC Consumer Finance Philippines, Inc.
(ii) 所在地	15th Floor Ore Central, 31st Street corner 9th Avenue, Bonifacio Global City, Taguig, Philippines
(iii) 代表者の役職・氏名	David Minol, CEO
(iv) 事業内容	耐久財購入時の個人向けPOSローン
(v) 資本金	7,420,241,126ペソ(2021年12月31日現在)
(vi) 設立年月日	2013年1月25日

③ PT Home Credit Indonesiaの概要

(i) 名称	PT Home Credit Indonesia
(ii) 所在地	Plaza Oleos 8th Floor, Jl. T.B Simatupang No. 53A, Pasar Minggu, Jakarta Selatan, Indonesia
(iii) 代表者の役職・氏名	Animesh Narang, CEO
(iv) 事業内容	耐久財購入時の個人向けPOSローン
(v) 資本金	6,000億ルピア(2021年12月31日現在)
(vi) 設立年月日	2012年1月30日

HCフィリピン及びHCインドネシアは、POSローンやキャッシュローン等の金融サービスを提供するコンシューマーファイナンスカンパニーです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

- (注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
 2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,863,068,820	12,863,068,820	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) ニューヨーク証券取引所 (注)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 (単元株式数は100株)
計	12,863,068,820	12,863,068,820	—	—

- (注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年11月30日 (注)	△418,926,300	12,863,068,820	—	2,141,513	—	2,141,524

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,268,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,399,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,288,441,400	122,884,414	—
単元未満株式	普通株式 4,886,420	—	—
発行済株式総数	13,281,995,120	—	—
総株主の議決権	—	122,884,414	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式17,600株(議決権176個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ28,749,200株(287,492個)及び12株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	961,268,000	—	961,268,000	7.23
(相互保有株式) モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	27,399,300	—	27,399,300	0.20
計	—	988,667,300	—	988,667,300	7.44

(注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(2005年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ15,400株、900株、700株及び600株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式6株のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式28,749,212株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 執行役の様況

役職の様動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表執行役専務 コーポレートバンキング事業本部長 (除くウェルスマネジメントリサーチ部担当)	代表執行役専務 コーポレートバンキング事業本部長	林 尚 見	2022年7月1日
代表執行役専務 法人・リテール事業本部長 兼ウェルスマネジメントユニット長 (除くウェルスマネジメントリサーチ部担当)	代表執行役専務 法人・リテール事業本部長 兼ウェルスマネジメントユニット長	宮 田 敦	2022年7月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2022年10月1日 至2022年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	110,763,205	104,314,618
コールローン及び買入手形	872,268	954,016
買現先勘定	12,308,310	13,794,210
債券貸借取引支払保証金	4,517,952	4,050,188
買入金銭債権	6,466,822	7,960,603
特定取引資産	17,704,455	21,679,701
金銭の信託	1,332,492	1,393,766
有価証券	※1. ※3 79,560,579	※1. ※3 82,443,754
貸出金	※1 110,426,224	※1 119,232,825
外国為替	※1 2,300,859	※1 2,391,345
その他資産	※1 14,050,293	※1 17,879,539
有形固定資産	1,236,012	1,268,825
無形固定資産	1,344,225	1,462,257
退職給付に係る資産	1,374,607	1,474,489
繰延税金資産	213,922	509,673
支払承諾見返	※1 10,481,838	※1 11,681,491
貸倒引当金	△1,222,162	△1,104,733
資産の部合計	373,731,910	391,386,575
負債の部		
預金	215,427,299	220,385,436
譲渡性預金	10,938,831	14,052,200
コールマネー及び売渡手形	2,429,791	5,474,724
売現先勘定	27,619,262	33,808,984
債券貸借取引受入担保金	1,072,578	535,048
コマーシャル・ペーパー	2,108,531	2,902,782
特定取引負債	12,397,702	16,412,069
借入金	31,763,332	22,766,781
外国為替	2,182,400	2,752,337
短期社債	1,316,803	1,083,799
社債	13,257,347	15,508,025
信託勘定借	12,811,123	10,090,460
その他負債	10,861,695	15,549,713
賞与引当金	136,724	139,990
役員賞与引当金	1,866	3,710
株式給付引当金	8,437	8,834
退職給付に係る負債	86,355	95,320
役員退職慰労引当金	812	774
ポイント引当金	17,113	19,938
偶発損失引当金	※4 232,291	※4 175,372
特別法上の引当金	4,656	4,660
繰延税金負債	492,451	149,063
再評価に係る繰延税金負債	94,414	91,771
支払承諾	10,481,838	11,681,491
負債の部合計	355,743,665	373,693,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	770,277	502,606
利益剰余金	11,998,157	11,962,825
自己株式	△451,288	△529,145
株主資本合計	14,458,659	14,077,799
その他有価証券評価差額金	1,615,060	356,521
繰延ヘッジ損益	△81,145	△559,104
土地再評価差額金	140,628	138,608
為替換算調整勘定	734,588	2,443,770
退職給付に係る調整累計額	193,865	166,187
在外関係会社における債務評価調整額	△37,883	33,122
その他の包括利益累計額合計	2,565,114	2,579,104
非支配株主持分	964,471	1,036,377
純資産の部合計	17,988,245	17,693,281
負債及び純資産の部合計	373,731,910	391,386,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
経常収益	4,362,918	6,793,767
資金運用収益	1,887,228	3,777,403
(うち貸出金利息)	1,208,048	1,962,953
(うち有価証券利息配当金)	397,420	1,152,253
信託報酬	107,925	107,390
役務取引等収益	1,245,749	1,384,135
特定取引収益	176,842	411,522
その他業務収益	268,460	376,637
その他経常収益	※1 676,711	※1 736,678
経常費用	2,969,306	5,944,835
資金調達費用	395,989	1,445,092
(うち預金利息)	135,630	531,575
役務取引等費用	223,068	243,550
特定取引費用	2,970	19,077
その他業務費用	113,393	※3 1,310,837
営業経費	2,006,496	2,206,193
その他経常費用	※2 227,387	※2, ※3 720,083
経常利益	1,393,611	848,932
特別利益	126,805	10,097
固定資産処分益	21,701	10,097
持分変動利益	64,601	—
関連会社株式売却益	27,870	—
事業譲渡益	8,391	—
子会社株式売却益	4,240	—
特別損失	64,209	74,664
固定資産処分損	7,791	9,837
減損損失	36,756	11,709
金融商品取引責任準備金繰入額	4	3
関連会社株式売却損	—	29,401
持分変動損失	19,657	23,711
税金等調整前四半期純利益	1,456,207	784,365
法人税、住民税及び事業税	270,579	373,662
法人税等還付税額	△14,170	△49,569
法人税等調整額	69,919	57,430
法人税等合計	326,327	381,524
四半期純利益	1,129,879	402,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,481	59,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070,398	343,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,129,879	402,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,033	△1,101,118
繰延ヘッジ損益	△65,601	△489,208
為替換算調整勘定	267,237	1,101,845
退職給付に係る調整額	△17,113	△28,379
持分法適用会社に対する持分相当額	130,580	572,874
その他の包括利益合計	225,069	56,014
四半期包括利益	1,354,948	458,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,303,978	359,186
非支配株主に係る四半期包括利益	50,969	99,669

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年 4月 1日
至 2022年12月31日)

- (1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当社の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた256,408百万円は、「法人税、住民税及び事業税」270,579百万円、「法人税等還付税額」△14,170百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等に起因する不透明な事業環境により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、主要な国内銀行連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢等の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、63,673百万円(前連結会計年度末は77,572百万円)であります。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品—信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウェイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。なお、MUFJ Americas Holdings Corporation(以下、「MU AH」という。)が保有するMUFJ Union Bank, N.A. (以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。)に譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、売却目的保有に分類された貸出金等は、ASC310「債権」に従い時価評価されるため、貸倒引当金は計上しておりません。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウェイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動制限は主要国中心に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当第3四半期連結会計期間において、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、世界的なインフレの高止まりと各国の大幅な金融引き締め、及びそれらの累積的な効果による景気後退リスクの増大等には注意を要し、これらに起因し当該仮定についての不確実性が高いことから、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	252,148百万円	231,029百万円
危険債権額	799,214百万円	735,059百万円
要管理債権額	420,453百万円	411,704百万円
三月以上延滞債権額	12,104百万円	21,025百万円
貸出条件緩和債権額	408,348百万円	390,679百万円
小計額	1,471,816百万円	1,377,792百万円
正常債権額	122,326,614百万円	132,750,347百万円
合計額	123,798,430百万円	134,128,140百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
金銭信託	7,064,123百万円	5,385,028百万円

- ※3 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	259,497百万円	295,667百万円

- ※4 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
持分法による投資利益	324,508百万円	357,673百万円
株式等売却益	220,027百万円	237,258百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
貸出金償却	110,646百万円	546,999百万円

※3 (追加情報)

MU B株式の譲渡契約の締結に伴い、MU AHは、2022年12月期第3四半期(2022年1月～9月)において、ASC 326「金融商品－信用損失」、ASC 310「債権」等に従い、総額1,044,886百万円の損失を計上しました。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失を「その他業務費用」に594,782百万円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失を「その他経常費用」に449,547百万円計上しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	256,303百万円	235,283百万円
のれん償却額	13,147百万円	15,637百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,918	12.5	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月15日 取締役会	普通株式	173,791	13.5	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,396	14.5	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	197,131	16.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	555,442	422,112	412,735	555,367	255,910	376,645	2,578,212	409,856	11,207	2,999,276
経費	416,688	368,242	237,040	389,043	172,471	213,706	1,797,193	183,221	82,506	2,062,920
営業純益	138,754	53,869	175,694	166,323	83,438	162,938	781,018	226,635	△71,298	936,355

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	556,352	434,741	557,263	701,202	269,432	537,609	3,056,601	549,780	△7,114	3,599,267
経費	394,713	341,258	249,036	478,695	189,559	251,728	1,904,992	205,436	116,167	2,226,595
営業純益	161,639	93,483	308,226	222,506	79,872	285,880	1,151,608	344,344	△123,281	1,372,671

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

2 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	936,355	1,372,671
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	△253	△221
一般貸倒引当金繰入額	—	78,461
与信関係費用	△117,703	△660,826
貸倒引当金戻入益	25,874	—
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	2,511	23,208
償却債権取立益	61,971	74,641
株式等関係損益	194,899	203,113
持分法による投資損益	324,508	357,673
その他	△34,553	△599,787
四半期連結損益計算書の経常利益	1,393,611	848,932

(注) MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、当第3四半期連結累計期間において、A S C 326「金融商品－信用損失」、A S C 310「債権」等に従い発生した総額1,044,886百万円の損失のうち、主なものとして売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失594,782百万円をその他に、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失449,547百万円を与信関係費用に含めております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額及び四半期連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産(*1)(*2)	6,699,555	3,967,410	57,124	10,724,090
有価証券(その他有価証券)				
うち国債	30,989,318	422,535	—	31,411,854

(*1) 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は96,601百万円となります。

(*2) 特定取引資産に計上しているデリバティブ取引は本計数の残高には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産(*1)	4,537,649	6,256,184	51,810	10,845,645
有価証券(その他有価証券)				
うち国債	23,815,013	157,747	—	23,972,761

(*1) 特定取引資産に計上しているデリバティブ取引は本計数の残高には含めておりません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額及び四半期連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価	連結貸借対照表計上額	差額
有価証券(満期保有目的の債券)			
うち国債	1,758,197	1,748,029	10,167

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位：百万円)

区分	時価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
有価証券(満期保有目的の債券)			
うち国債	10,770,328	10,859,857	△89,529

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	1,983,383	1,992,330	8,946
国債	1,748,029	1,758,197	10,167
地方債	175,071	173,960	△1,111
短期社債	—	—	—
社債	60,283	60,173	△110
その他	2,611,724	2,617,015	5,290
外国債券	234,652	225,923	△8,728
その他	2,377,072	2,391,092	14,019
合計	4,595,108	4,609,345	14,236

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	11,928,778	11,822,083	△106,694
国債	10,859,857	10,770,328	△89,529
地方債	853,474	837,668	△15,806
短期社債	—	—	—
社債	215,446	214,087	△1,358
その他	5,914,351	5,751,271	△163,079
外国債券	3,366,539	3,241,422	△125,117
その他	2,547,811	2,509,849	△37,962
合計	17,843,129	17,573,355	△269,774

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,699,604	4,613,704	2,914,100
債券	40,495,453	40,433,641	△61,811
国債	31,467,256	31,411,854	△55,402
地方債	4,154,461	4,146,145	△8,315
短期社債	1,010,607	1,010,637	29
社債	3,863,128	3,865,004	1,876
その他	30,322,736	29,862,332	△460,404
外国株式	190,808	218,599	27,791
外国債券	22,883,393	22,030,527	△852,866
その他	7,248,535	7,613,205	364,670
合計	72,517,794	74,909,679	2,391,884

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,607,299	4,133,466	2,526,167
債券	31,566,187	31,259,912	△306,274
国債	24,184,351	23,972,761	△211,589
地方債	3,717,848	3,669,003	△48,845
短期社債	—	—	—
社債	3,663,987	3,618,147	△45,839
その他	30,284,999	28,866,022	△1,418,976
外国株式	473,034	452,158	△20,875
外国債券	20,559,851	18,988,741	△1,571,109
その他	9,252,112	9,425,122	173,009
合計	63,458,485	64,259,401	800,916

(注) 1 その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2 前連結会計年度における差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は174,462百万円(収益)であります。当第3四半期連結会計期間における差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は111,397百万円(収益)であります。

3 MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」に従って、時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とした有価証券について評価差額を損失として処理しております。取得原価は損失処理後の金額に基づいており、当第3四半期連結会計期間における取得原価及び差額は、当該損失処理した額594,782百万円を含んでおりません。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	8,989,096	1,571	1,571
	金利オプション	3,685,156	5,036	1,909
店頭	金利先渡契約	18,632,902	△103	△103
	金利スワップ	1,246,944,650	70,836	70,836
	金利スワップション	45,977,168	△66,647	11,436
	その他	9,678,953	△3,531	△12,358
合計		—	7,163	73,292

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	12,400,888	14,876	14,876
	金利オプション	3,830,580	11,586	9,113
店頭	金利先渡契約	13,409,384	△25	△25
	金利スワップ	1,433,803,892	△746,157	△746,157
	金利スワップション	50,076,163	△133,898	△57,113
	その他	11,116,280	△40,520	△41,934
合計		—	△894,139	△821,241

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	330,667	△1,469	△1,469
店頭	通貨スワップ	63,070,732	168,927	168,927
	為替予約	157,443,042	93,453	93,453
	通貨オプション	14,839,405	△45,290	△35,162
合計		—	215,620	225,748

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	620,067	△4,109	△4,109
店頭	通貨スワップ	70,625,506	383,863	383,863
	為替予約	179,978,879	△109,370	△109,370
	通貨オプション	19,235,556	47,297	△14,243
合計		—	317,680	256,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,055,049	7,800	7,800
	債券先物オプション	968,783	2,311	△5,300
店頭	債券店頭オプション	398,194	178	166
	債券先渡契約	1,144,538	585	585
	債券店頭スワップ	487,554	75,507	75,507
	トータル・リターン・スワップ	297,204	287	287
合計		—	86,671	79,047

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	928,202	△2,239	△2,239
	債券先物オプション	390,461	566	422
店頭	債券店頭オプション	1,496,794	1,937	1,839
	債券先渡契約	1,400,139	33,353	33,353
	債券店頭スワップ	651,511	100,716	100,716
	トータル・リターン・スワップ	303,300	9,472	9,472
合計		—	143,807	143,565

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
役務取引等収益	1,245,749	1,384,135
為替業務	128,345	121,554
預金業務	43,459	49,853
貸出業務 (注) 1	186,422	265,222
信託関連業務	72,994	83,062
証券関連業務	147,277	111,626
カード関連業務 (注) 1	207,925	225,388
投資信託委託・投資顧問業務	183,933	177,461
保証業務 (注) 2	81,102	91,203
その他 (注) 1	194,288	258,763
信託報酬	107,925	107,390

(注) 1 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3 為替業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部、グローバルC I B事業本部から、預金業務収益は主にデジタルサービス事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルC I B事業本部から、信託関連業務収益は主に受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルC I B事業本部から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から発生しております。

(企業結合等関係)

当期に発生した共通支配下の取引については、「(重要な後発事象)」に記載しております。

(追加情報)

(2023年3月期第4四半期連結財務諸表に影響する評価損失等の計上)

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUAHは、2022年12月期第4四半期(2022年10月～12月)において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額約10百億円の利益を計上する見込みです。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による利益をその他業務費用の減少として約4百億円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による利益をその他経常費用の減少として約5百億円計上する見込みです。当該評価益は、当社の2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、MUB株式の譲渡に伴う子会社株式売却益は、当社の2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	83円43銭	27円69銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,070,398	343,175
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	1,070,398	343,175
普通株式の期中平均株式数	千株	12,828,619	12,392,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	83円16銭	27円42銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△3,522	△3,333
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	△3,522	△3,333
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2021年9月末現在個数 0百万個	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2022年9月末現在個数 4百万個

(重要な後発事象)

1 MUFU Union Bank, N.A.株式の譲渡及びMUFU Union Bank, N.A.の一部事業の譲受

当社が子会社の四半期決算日(2022年9月末)の財務諸表により連結している子会社であるMUAHは、2022年12月1日、同社が保有するMUBの全株式をUSBに譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)いたしました。

なお、MUAHがUSBに対して譲渡したMUBの事業には、MUBが営んでいたグローバルCIB事業(一部預金等の例外を除く。)、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、三菱UFJ銀行及びMUAHに、現金を対価とする事業譲受により移管いたしました。

(1) 事業分離

① 事業分離の概要

(i) 分離先企業の名称

U.S. Bancorp

(ii) 分離した事業の内容

MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業

(iii) 事業分離を行った主な理由

当社は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当社は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティーに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がり、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当社にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオヘシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりしました。

(iv) 事業分離日

2022年12月1日

(v) 事業分離の法的形式

金銭及び株式を対価とする株式譲渡

② 2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される会計処理の概要

金額はいずれも精査中であり、以下程度を見込んでおります。

(i) 移転損益の金額

子会社株式売却益 約70百億円

(ii) 移転した事業に係る資産及び負債の額

資産の額 約1,364百億円(うち、貸出金約757百億円、有価証券約312百億円)

負債の額 約1,298百億円(うち、預金約1,180百億円)

(iii) 会計処理

譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上いたします。

③ 分離した事業が含まれていた主な報告セグメントの名称

グローバルコマース・バンキング事業本部

④ 当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益 360,721百万円

経常損失 968,110百万円

⑤ 事業分離における継続的関与の概要

本株式譲渡の対価の一部としてUSBの株式を受領しました。

また、本株式譲渡後のMUB及び三菱UFJ銀行にて円滑に継続して、質の高い金融サービスを提供できるようTransitional Service Agreement及びReverse Transitional Service Agreementを締結し、三菱UFJ銀行においてサービス提供・受領を行っております。

加えて、関係当局の許認可取得及びその他の前提条件が充足されることを条件に、グローバルCIB事業顧客及び日系顧客に係る法人カード事業を三菱UFJ銀行がMUBより譲り受ける予定です。

(2) 共通支配下の取引

① 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業(一部預金等の例外を除く。)、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、2022年11月末までに三菱UFJ銀行及びMUAHに移管いたしました。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当社の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行ったものであります。

② 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

③ 本事業譲受によって三菱UFJ銀行に移管された資産及び負債の額

資産の額 3,298,438百万円(うち、貸出金2,729,179百万円)

負債の額 503,791百万円(うち、支払承諾337,944百万円)

2 自己株式の取得結果及び消却

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定並びに会社法第178条の規定に基づき、自己株式の取得及び消却を決議しております。2023年1月1日以降の自己株式の取得及び消却予定は下記のとおりであります。

(1) 取得結果

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した株式の総数	84,851,300株
③ 取得価額の総額	79,695,849,016円
④ 取得期間	2023年1月1日～2023年1月31日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(2) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	175,357,900株
③ 消却予定日	2023年2月28日

3 「MUF G本館」の建設について

当社は、2023年1月24日開催の経営会議において、当社の本社及び三菱UFJ銀行本館を建て替え、「MUF G本館」を建設することを決定いたしました。

(1) 本館建替えの目的

持株会社・銀行・信託銀行・証券の本部機能を集約し、グループ一体運営の更なる深化を実現し、グループ一体となってお客さまや地域・社会をはじめとする全てのステークホルダーに貢献する拠点とするものです。更に、新しい働き方、お客さまや社会とのつながり、SDGsやカーボンニュートラル、災害への対応・貢献を目指します。

(2) 本館建替えの概要

- ① 所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
- ② 投資予定額 未定

(3) 本館建替えのスケジュール

竣工予定については未定です。なお、「MUFJ本館」建設に伴い、建設期間中、当社及び三菱UFJ銀行の
本社・本店を下記の通り移転します。

- ① 移転先 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(三菱UFJ信託銀行本店ビル)
- ② 移転時期 2024年7月(予定)

(4) 本館建替えによる影響

本件による影響額につきましては現在算定中です。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)

2022年11月14日開催の取締役会において、当社定款第46条の規定に基づき、第18期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	197,131百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	16.0円
効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	幸	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	彰	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	島	健	太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 亀澤宏規

【最高財務責任者の役職氏名】 代表執行役専務 米花哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長亀澤宏規及び当社最高財務責任者米花哲也は、当社の第18期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)の四半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当社は、2023年2月10日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。